

**Airline & Aviation E-mail News**

発行所 航空新聞社 : WING DAILY 編集部  
 〒107-0051 東京都港区元赤坂1-5-12 サンミヤナガビル 4階  
 TEL(03)3796-6646 FAX(03)3796-6645  
 URL=<http://jwing.com> E-mail=[mail@jwing.com](mailto:jwing.com)  
 購読料 半年33,600円 年間63,000円 (消費税含む)

# WING DAILY

**【HEADLINE NEWS】****★神戸空港予約率、ますますのスタートに  
JAL/ANA2月月間では5~6割、SKYは4割弱**

航空各社の神戸線の予約状況によると、神戸空港が開港する16日～2月末までの予約率は会社によって異なるが、大手2社は5割～6割と出足としてはますますの数値で推移している。

このうち、JALによると、2月8日時点で開港日16日は神戸発が全線で9割強、神戸着が7割強の予約率といずれも好調だ。JALグループ発着全体では4000名を超える旅客が搭乗する予定。また、2月合計では8日時点で6割を超える予約率で推移している。

この数値について、JALグループの新町敏行CEOは本紙に対し、目標搭乗率としては65%を目指していることから「もう少し頑張りたい」とコメントした。同社の場合には、羽田ー神戸線は1日2往復、神戸ー那覇線は1日2往復、神戸ー札幌線は1日2往復、神戸ー仙台線は1日1往復、神戸ー熊本線は1日1往復、神戸ー鹿児島線は1日2往復を運航する計画。同社は、使用機種が比較的大きめで、羽田線の場合には1日2往復のうち1往復がB777-200型機、那覇線では2往復ともB777-200型機を使用しており、機材が大型なだけに、目標搭乗率のハードルは他社より高い。

一方、ANAは2月9日時点での16日の予約状況は神戸線全体で96%と「ほぼ満席」(同社)に達した。予約率は羽田線が91%、札幌線が100%と満席、那覇線が95%、仙台線が98%、新潟線が99%、鹿児島線が99%と、いずれの路線も90%を超えている。また、2月全体でも全路線合計の予約率は57%となっており、うち羽田線が53%、札幌線は88%、那覇線が66%、仙台線が31%、新潟線が40%、鹿児島線が50%となった。羽田、那覇、鹿児島線は1日2往復の就航でありながら比較的堅調と言え、札幌線は1往復となっていることもあって、月間でも予約率が高くなっている。

ANAの山元峯生社長は、神戸線の需要動向について「慎重に見ていきたい」と、当面は推移を見ていきたい考え。また需要がついてくれば機材の大型化も検討していく意向も改めて示した。

なお、同社の神戸線の運航便数は羽田線が1日2往復とJALと同じで、札幌線は1往復、仙台線は1往復、新潟線は2往復、鹿児島線は2往復、那覇線は2往復。機材は羽田線はB767-300、A320、札幌・仙台線はA320、新潟線はDHC8-400、鹿児島線はA320、那覇線は767-300型機を使用する予定で、777型機は投入せず全体に若干小型となっている。

一方、スカイマークエアラインズ(SKY)では8日の段階で2月16日の予約率は54.5%、2月月間トータルでは39%で推移しているという。同社の西久保社長は、同社の場合は普通運賃がメインとなるため、間際の予約が多いとして、予約が上昇するのはこれから、と見ていているという。同社の場合には、制限のない普通運賃を1年間は1万円とする方針で、更に

羽田線だけだと見ると1日7往復と大手航空会社よりも運航便数が多いだけに、今後浸透していくば更に利用率が上がる可能性はありそうだ。なお、同社はB737型機で1日7往復を運航する計画。

各社の数値を見ると、会社によって異なるものの、新たに開港する空港の数値としては決して悪くはない数値、と言える。ただ、航空会社関係者からは「もう少し行くと思っていた」との声も漏れ聞こえており、この空港に対する期待が非常に高いことがうかがえる。後背需要が300万人と言われるマーケットを持つ空港だけに、「徐々に育てて行けば大きくなる空港」となる可能性がありそうだ。

**関空/伊丹線への影響、現時点では見られず**

なお、神戸空港が開港することで、関西圏に3つの空港が出来ることになり『お互いに食い合う』可能性が指摘されていたが、航空各社の社長によると現時点で他の2空港の需要への影響は見られない、という。

関西空港の村山社長も、二期供用時に目指している発着回数の達成目標が遅れる可能性はある、としながらも、神戸空港の開港は想定の範囲内、との見方だ。今後関西圏全体の需要がどう推移したか、一定の期間をかけて見ていく必要がありそうだ。

**★神戸市長「震災乗り越え、念願の空港が開港」  
神戸空港開港式典が開催、大臣「関空との連携を」**

今週16日の開港を前に12日、神戸空港開港記念式典が神戸市内のホテルで開催され、神戸市の矢田立郎市長は、神戸市が阪神淡路の震災を乗り越え「長年待ち望んでいた開港を実現させた」と述べ、関係者へ深い感謝の意を表した。また、神戸空港からは全国7都市へ1日27往復が就航することを紹介、空港は「人・モノ・情報の交流窓口になる」とし、開港を契機に新しい都市作り、産業集積などを加速させ「関西全体の発展につなげていきたい」との意欲を示した。

一方、来賓として挨拶した北側一雄国土交通大臣は、神戸空港の開港を祝うとともに、出席した関係者へ「2点お願いしたいことがある」と述べ、その一つとして「ぜひとも関西空港との連携を密にしていただきたい」と強く要請した。

大臣は「大阪湾の中に二つの空港ができる。今日(12日)は(大阪湾にある)滑走路は一本だが、2月16日には神戸空港の一本の滑走路が供用する」とし、更に「来年夏には関西



機能にいかなければならぬ」と述べ、例えば今年夏のスタートを予定している神戸空港-関西空港間の海上アクセスの利用促進を進めるよう要請した。

また、大臣はもう一つの要望項目として、神戸空港は高齢者、身障者にも優しい世界最先端の技術を採用していることなどから「初めてのユニバーサル空港として立派な空港にして欲しい」と求めた。

同じく来賓として挨拶した二階俊博経済産業大臣は、阪神淡路の震災直後にこの地区を訪れた際に「復興と同時に神戸の空港についての熱心なお話があった」とふり返り「神戸空港が開港されなければ神戸の復興が完了したことを世界に発信できない。復興と完成はセット」として、神戸という都市の発展を今後は「神戸空港を中心に」進めていくことに期待感を示した。

なお、式典には、地元からは矢田市長のほか、兵庫県知事、神戸商工会議所会頭らが主催者として出席。また、国土交通省関係では佐藤事務次官、岩崎航空局長、岩村顧問、洞顧問なども出席したほか、就航する日本航空グループCEOの新町氏、ANAの山元社長、スカイマークエアラインズの西久保社長なども多数出席し、記念式典の会場は関係者で一杯となつた。

## 【航空関連ニュース】

### **★ロンドン空港の燃料供給制限で朗報 2月20日からテクニカルランディング/欠航不要に**

昨年12月11日にロンドンの石油貯蔵基地の爆発事故が発生し、ロンドンヒースロー空港の燃料供給が制限されたため、国内航空各社はロンドン便の欠航やテクニカルランディング（給油のための技術着陸）を余儀なくされているが、2月20日からこれが解消される見通しとなったことがこのほど明らかになった。これによって、12月11日以降続いているロンドン線の欠航、テクニカルランディングは不要となる見通しだ。

これは、IATAと英国空港公団、そしてヒースローで燃料を供給するサプライヤー、AOCが合意に至ったことを受けたもの。現状では、タンクだけでなくパイプライン等も含めて全体で壊滅的なダメージを受けているため、施設の完全復旧までには1~2年程度はかかると見られている。全体の燃料供給量は今後も変わらない中で、事故後にはヒースローベースの航空会社に有利な燃料の供給制限がなされていたことから、今回海外の航空会社も含めて公平な燃料供給を行うことで合意したもの。今回の合意によって、2月20日から長距離、中距離便については燃料供給が従来の92%まで戻される予定

で、これによってテクニカルランディング等の措置を講じる必要はなくなる見通しだ。

本紙の取材に対するIATAの説明によると、現在は燃料供給は従来の78%まで回復されたが、この供給量では多量の燃料搭載が必要となる長距離便では欠航か、他空港へのテクニカルランディングといった措置を講じる必要がある。

国内航空会社では、JALが2日~6日程度の間隔でJL403、404便の欠航を現在行っている。同社の場合にはダブルデイリーで運航しているため、欠航しても1日1便分は確保される形。また、ANAについては12月11日以降、合計で6回にわたり202便をフランクフルト空港にテクニカルランディングさせてから、ロンドン空港へ向かうという措置を講じており、これによって到着時刻が従来よりも遅れるという不便が生じていた。

ヒースロー空港の燃料制限の緩和は、ロンドン線を利用する利用者にとって利便性の改善となりそうだ。

### **★ジャルウェイズのDC-10 エンジン不具合 航空局、調査報告で原因等を発表**

航空局は10日、ジャルウェイズのDC-10-40型(JA8545)のエンジン不具合に関する調査報告書を発表した。これを受けて、その再発防止策として、同日日本航空インターナショナルに対し、検査後2292時間でエンジンの不具合が発生していることから、検査間隔を2500時間から1000時間に短縮することなどを指示した。

今回の事例は、17年8月12日、ジャルウェイズDC-10型機が福岡空港で離陸上昇中、左翼の第1エンジンに不具合が発生、このエンジンを停止して同空港に引き返した。乗客には負傷者はなかったが、エンジン部品の落下物で地上で2名が軽傷を負った。その調査結果、推定原因などは次のとおり

#### ▽P&W社による調査結果

(1) 金属温度分析の結果、第2段タービン・ノズル・ガイドベーン及び同タービン・ブレードは、温度限界を超える高温に曝されている。(2) 第2段タービン・ノズル・ガイドベーンの全周のうち約8時から12時の位置が激しく侵食されている。(3) 第2段タービン・ブレードの破片を目視及び光学顕微鏡で分析した結果、ブレード根元部の破損表面に疲労破壊を示す痕跡はなく、引っ張り応力、せん断応力による破損を示しており、根元部分の破損は二次的損傷と考えている。(4) 侵食及び破損の状況が名古屋での事例が発生したJALDC-10型機と非常に類似している。また同社は見解として、最も可能性が高い原因是、(1) 第2段タービン・ブレードで侵食が進展したこと、ブレード先端に穴が開き、冷却空気が外部に漏れたため温度が上昇し、応力破壊したものと推定。(2) 侵食はエンジン外部からの非常に小さい粒子があたり引き起こされたと推定されるが、その原因は特定することはできなかつた。(3) 名古屋事例以降後のブレード侵食に対する2000時間から3000時毎の検査間隔は、名古屋事例以外には他のデータがなかったため、その時点として合理的な検査間隔であった。

#### ▽航空局の推定原因

(1) エンジン不具合原因は、第2段タービン・ブレードに発生した侵食が進展してブレード先端に穴があき、冷却用空気が外に抜けたため、ブレード全体の冷却が十分に行なわれず高温に曝されたことにより応力破壊に至った可能性が高い

と推定。(2) 侵食が不具合発生以前に発見されなかった原因是、名古屋事例後の不具合対策は、この不具合事例のみを基に設定されたものであったため、侵食の発生部位の隔たりからサンプリング率が不十分だった。また侵食の進展速度の観点から検査間隔も不十分なものであったことが考えられる。

#### ▽航空局の再発防止対策

次の検査を行う、(1) ノズル・ガイドベーン=検査部位從前30%を今後100% (全周)、検査間隔2500時間を1000時間、(2) ターピン・ブレード、従前はノズル・ガイドベーンの検査結果で検査を実施を、今後は検査部位100% (全周)、検査間隔1000時間、類似形式のJT9D-7Qエンジンも同様な対策を講じる。

なお日航インターナショナル保有のDC-10-40型は17年10月31日で退役、JT9D-7Q型エンジン装備のB747-200型機は11機保有している。

#### ★打上の準備作業は順調に推移 MTSAT2号、1号は近く運用開始

ロケットシステムと宇宙航空研究開発機構は10日、航空局と気象庁の衛星「運輸多目的衛星の新2号」(MTSAT-2)に関する説明会を開いた。説明会では航空局航空衛星室の柳沢裕司課長補佐、気象庁の宮本仁美衛星整備計画、ロケットシステムの大木博行取締役営業部長らが航空及び気象ミッションについて、打ち上げ用H-11A 9号ロケットの状況報告をおこなった。

それによると、打上サービスを提供するのは(株)ロケットシステムで、H-2AロケットによるMTSAT-2を静止トランスポーター軌道に打ち上げるが、軌道上で姿勢を制御するための燃料を充填したとの総重量は4.5トン。これまでに打ち上げられたなかで一番重い衛星で、この大型衛星の打上げのため個体補助ロケット4本装着したものを使用する。

打上は2月18日15時26分から16時44分の時間帯。H-IIAロケット9号による運輸多目的衛星2号の最近の準備作業状況は、2月3日にMTSAT-2と衛星分離部及び衛星搭載アダプタとの結合作業を実施、2月5日、衛星分離部・衛星搭載アダプタと結合されたMTSATを衛星フェアリングへ収納する作業を実施した。また2月10日にMTSATを収容した衛星フェアリングとH-11Aの第2段との結合作業を行い11日に最終機能点検、13日確認審査を最終行う。今のところ一連の作業は順調に推移している、と説明している。なお、仮に打ち上げ失敗しても損害保険はかけていないという。

また航空ミッションは、航空管制のシステムを構築することにより洋上航空交通の管制処理能力を向上を図るというものの。今回のMTSAT-2の運用後は、16年2月に打ち上げに成功している同一2との2機体制になるが、1号機の運用は遅れている。1号機は年度内に実用運用を開始し、洋上管制間隔の50マイルへの短縮は、この夏から開始するという。また機能は5年間で5年毎に更新が必要になるとされている。

#### ★航空英語能力試験は今年秋から開始 航空法施行規則は4月1日施行に

航空局は航空英語能力証明制度の導入に関して、航空法施行規則を一部改正する省令案等の作成を進めている。これは、平成8年にインドで発生し312人の乗員乗客の命が奪われ

た空中衝突事故をはじめとして操縦士の英語能力が不十分であったことが一因となっている事故が発生していることを受けて改正するもの。

省令は3月に公布し4月1日に施行する予定。また準備期間として6ヶ月ほどをかけて、18年秋口から国際線の運航を担当する操縦士の試験を開始する予定。平成20年3月5日以降はこの資格を取得しなければ国際線の運航業務に従事できなくなる見通しだ。

航空法施行規則の改正では、試験は国と国際線を運航している航空会社で、かつ試験の指定を受けた航空会社自身も行なうことができる。指定を受ける場合は、管理の責任者や試験官、判定員の任命など国が提示する条件に合致した会社が担当する。

航空局によると、改正の概要としては、航空英語証明の対象操縦士は、飛行機及び回転翼の定期運送用操縦士と自家用操縦士、航空英語が必要な国際航行の範囲は本邦内と本邦外の間、本邦外と本邦外の間、本邦内から本邦外を無着陸通過し本邦内まで。また英語能力証明は学科試験及び実地試験に合格した者に対して行い、学科試験に合格しなければ実地試験を受験できないこととする。英語の能力試験は、能力のレベルを判定し、レベルの応じて証明の有効期間を決まるが、その有効期間はレベル4、5は3年間毎に更新、レベル6は更新を必要としない。さらに指定を受けた我が国航空会社により一定の英語能力を判定された者は英語能力証明を取得できるようになる。

#### ★県営名古屋空港、開港1年で旅客数は好調な伸び 旅客28%増、17日に記念式典「イチロー展」も

愛知県は、今週17日で県営名古屋空港が開港1周年を迎えるにあたって、2月17日~1月31日までの利用実績をまとめた。

それによると、前年同期は旅客数は21万8974人(成田、出雲含む8路線)、利用率58.7%だったが、これが今年は28万2650人、利用率58.7%と29%増加した。

さらに国際ビジネス機については、この期間中に83機が飛来。このうち米国は48機、中国が11機、豪州が6機などとなった。愛知県は国際ビジネス機にも力を入れており、その成果が1年目はかなりあらわれていると言える。

愛知県では、開港1周年を記念して県営名古屋空港の開港記念式典を2月17日に開催する予定だ。式典には、愛知県知事、愛知県議会副議長、国土交通省中部空港事務所、名古屋市、春日井市、小牧市、豊山町の代表、名古屋商工会議所会頭などが出席する予定。さらに開港1周年記念イチロー展のオープニングセレモニーもあわせて実施する予定としている。

このイチロー展では、イチローが使用した野球用品を2月17日~2月21日までの5日間、ターミナルビル1階ロビーに展示する予定。

このほか、28日までは就航先(帯広、山形、秋田、新潟、高知、松山、長崎、熊本)の名産品の展示販売と観光PRコーナーも設置する予定としている。

#### ★佐川急便と近鉄エクスプレスが提携を終了

佐川急便と近鉄エクスプレスは10日、平成13年1月29日に締結した業務提携契約を2月9日をもって終了させることで合

意したと発表した。

両社によると、当初は「佐川急便の国内貨物の増大と、近鉄エクスプレスの国際貨物の増大を目的として、お互いの強みを活かし、相互補完することによって、顧客の利便性の向上と、両社の業界におけるポジションをより優位なものとするにあつた」と説明。こうした中で、一定の成果を見たものの、環境が大きく変貌し、「取扱貨物の複合化や、業界における陸海空それぞれの分野における再編等が進展し、両社の業務提携の目的とその計画に少なからぬ影響を及ぼしてきた」とし、一旦提携の枠組みを白紙に戻すことを決めたと説明している。

### ★JAL沖縄2006キャンペーンを展開

JALは4月1日~9月30日までの間、「JAL沖縄2006」キャンペーンを展開すると10日発表した。今回は“オキナワ・チャージ”をスローガンに利用者に「元気を補給する旅」を提供する、としている。

キャンペーンの期間中は、JAL、JTA沖縄到着便に搭乗する旅客、キャンペーン対象ツアーに参加する旅客、JALツアーズのツアー「JAL STAGE」に参加する旅客を対象に、各種特典やプレゼントを用意するという。また、ホームページを通じた情報提供等も行うとしている。

さらに4月15日に開催される「JAL琉球海炎祭花火イリュージョン2006」にも協賛する予定だ。

### ★旅行会社各社とツアー向けマイレージカード JAL、旅行してもマイル貯まる仕組みに

JALは旅行ごとにマイルが貯まるJALマイレージバンク会員カードを旅行会社各社と共同で発行することを決定したと9日発表した。ジャルパック、JALツアーズとの「JALマイレージバンクたびカード」に加えて、ジェイティービー、近畿日本ツーリスト、日本旅行、クラブツーリズムの旅行会社4社と提携マイレージカードを発行する予定。

2月末以降、順次カード申し込み受付を各旅行会社各店舗で開始する予定で、3月下旬からは各旅行会社ホームページとJALホームページからも受付を行う予定としている。

### ★全日空商事、国際線就航20周年で企画商品 トライスター関連グッズなど18日から通販で

全日空商事は、今年のANA国際線定期便就航20周年にあたり、オリジナル記念商品を2月18日から期間限定で発売するとのほど発表した。なお、ANAは1986年3月3日に成田~グアム線に初就航しており、今年は20周年となる。

全日空商事が販売するのは、(1)ANAキャビンアテンダントのユニフォームコレクション「限定フィギュアBOX」(6825円税込み)、(2)国際線定期便第一号機と同型のモデルプレーン「限定L-1011トライスター」(9万4500円、分割払いあり)、(3)国際線就航20周年記念ロゴマーク入り「ポロシャツ」(5250円)、(4)国際線就航20周年記念ロゴマーク入り「キャップ」(3990円)の4つ。

販売は2月18日から開始を予定しており、全日空商事が運営、発行するインターネット通販astyle [http://www.astyle.jp]、DM通販誌「Goods Forest」(2月18日発

行)、ANA機内通販誌「ANA SKY SHOP」(3、4月号/3月1日発行)のみで限定販売する予定だ。

### ★関空、「冬のソナタから韓動へ！」を開催

関空では、きたる2月25日より韓流フェスタ「冬のソナタから韓動へ！」を開催する。

この催しは日韓交流事業の一環として、韓国人気ドラマ「冬のソナタ」の写真展や物産展、KNTV(コリアナウテレビ)韓流ドラマの写真展、そして韓国観光案内ブースなどを加えたイベント。

イベント期間は2月25日から3月12日まで、場所はエアロプラザ2階イベントホール。「冬のソナタ」に関連した写真展、NG&メイキングDVDの放映は700円(優待券:500円)と有料だが、その他の物産展や韓流スターのグッズ販売、韓国観光案内ブースなどは無料となっている。

### 【海外メーカーニュース】

#### ★777-300ERでヘルスマネジメントシステム採用 エチアード、ボーイングと共同発表

中東の航空会社であるエチアードとボーイングは9日、飛行中に航空機の健全性をチェックするシステムを777-300ER型機5機に導入すると共同発表した。デリバリーは2006年前半を予定している。

これはエアクラフト・ヘルス・マネジメントシステム(AHM)と呼ばれるもので、タイムリーな整備関連情報を航空会社に伝達するような機能を備えている。飛行中は、AHMが航空機のシステムに関するデータを収集し、リアルタイムで地上のスタッフにそれを伝達する仕組みとなっている。地上の整備クルーは必要な部品や道具、情報を準備して、航空機が到着したらすぐに修理に取りかかることができるという。

#### ★USエアとエンブラエル、発注の変更を発表 当初EMBRAER170が57機をEMBRAER190へ

USエアウェイズとエンブラエルは9日、USエアウェイズが行った発注を変更することで合意したと発表した。両社によると、従来はEMBRAER170型機57機を発注していたが、これをEMBRAER190型機25機の確定発注に切り替え、さらに32機のEMBRAER190型機を追加発注するというもの。さらにEMBRAER170/190シリーズをオプションで最大50機発注することも盛り込まれている。デリバリーは2006年11月から始まる予定だ。

新たに導入される航空機はファーストクラスが11席、コチクラスが88席となる予定で、エンジンはGE社製のCF34-10Eを搭載する。

この合意内容は、今後裁判所の承認を受ける必要があるという。

USエアウェイズはアメリカウェストとの合併によって、国内線で5番目に大きな航空会社となっている。同社はスターアライアンスのメンバーキャラでもある。

## 【海外エアラインニュース】

**★欧州系3社、1月の輸送実績  
AFR/KLM・BAWのアジア線、旅客2ヶタ増**

エールフランスKLM (AFR/KLM)、ブリティッシュ エアウェイズ (BAW)、ルフトハンザ ドイツ航空 (DLH) の2006年1月の輸送実績が発表となった。このうちAFR/KLMとBAWの日本路線含むアジア路線の旅客輸送量 (=RPK) が共に2ヶタ増と好調。一方、DLHのアジア路線の実績を見ると、RPKの伸びよりも座席供給量 (=ASK) の伸びが上回っており、ロードファクターのポイントが減少、若干供給過多の状況となっている。詳しい数字は以下の通り

(RPK : 有償旅客キローメートル、ASK : 座席有效キロメートル、L/F : ロードファクター、カッコ内は前年同月比)。

**★エールフランスKLM (AFR/KLM)****【全路線】**

RPK : 157億3800万キロ (9.5%増)

ASK : 199億2400万キロ (8.1%増)

L/F : 79.0% (1.0ポイント増)

**【アジア・太平洋路線】**

RPK : 35億3800万キロ (12.5%増)

ASK : 41億8600万キロ (9.2%増)

L/F : 84.5% (2.5ポイント増)

**★ブリティッシュ エアウェイズ (BAW)****【全路線】**

RPK : 91億1900万キロ (3.3%増)

ASK : 125億7100万キロ (3.0%増)

L/F : 72.5% (0.2ポイント増)

**【アジア・太平洋路線】**

RPK : 17億2700万キロ (14.2%増)

ASK : 22億2500万キロ (12.4%増)

L/F : 77.6% (1.2ポイント増)

**★ルフトハンザ ドイツ航空 (DLH)****【全路線(グループ合計)】**

RPK : 80億900万キロ (0.8%増)

ASK : 111億2900万キロ (2.6%増)

L/F : 72.0% (1.3ポイント減)

**【アジア・太平洋路線】**

RPK : 24億6000万キロ (5.4%増)

ASK : 31億6200万キロ (6.8%増)

L/F : 77.8% (1.0ポイント減)

## 【旅行関連ニュース】

**★JNTO、顧客満足度62.6点で10大課題に取り組む  
中村理事長「判断迅速化へプロジェクト発足」**

国際観光振興機構 (JNTO) は2月10日、都内で「第3回インバウンド旅行振興フォーラム」を開催したが、中村稔理事長は挨拶で、「事業パートナーを対象とした顧客満足度調査を昨春実施した結果、満足度は62.6点で、会員の評価としては若干低いと認識している」と述べ、なかでも意思決定に時間がかかりすぎるとの批判を受けて、「プロジェクトを立ち上げて、手続きと判断の迅速化を図る」方針を示した。

この顧客満足度調査では、国内におけるJNTOの認知度が46.3%に留まっており、さらなる認知度向上に向けたPRが必要とされたほか、JNTOの事業内容がわかりにくい、職員の専門性やノウハウの向上、サービス精神の向上を図るべきなど、10大課題が指摘されている。これら10大課題の解決に向けた取組を進め、06年度も引き続き顧客満足度調査を実施して経過をみる方針だ。

中村理事長は、「2003年10月にJNTOが独立行政法人化して以来、内部改革、意識改革を進めてきたが、ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) に貢献し、2010年の訪日外客1000万人達成をJNTOの組織のミッションに掲げた」と述べ、まずは2006年の750万人達成に全力で取り組む決意を表明した。

とくに、新設するJNTOシンガポール事務所は「今年5月に開設予定」と説明。VJC重点市場にオーストラリア、カナダ、タイ、シンガポールが加わったことで、「ALL JNTOで積極的な活動を展開することが可能になった」と述べた。また、JNTOのウェブサイトを訪日観光ポータルサイトとしてさらに拡充するほか、「i」案内所の増設、関係機関との協力体制強化などに取り組む方針。

**ビザ申請は北京市8社を通じてのみ可、規制撤廃を  
井久保北京事務所長、インセンティブでもビザ課題に**

同フォーラムでは、JNTO海外事務所長による市場説明会が開催されたが、井久保敏信北京事務所長は、中国人訪日団体観光旅行が昨年7月より中国全土に拡大されたものの、「北京市の指定旅行会社8社を通じてしかビザ申請ができない」現状を問題視し、「できるだけ近い将来、(この規制が)撤廃されることを期待したい」と述べた。

さらに、中国からのインセンティブ誘致では、参加者が全国から集まるケースが多いが、「ビザは戸籍主義。在住地ごとに申請しなければならず、一部ビザが下りない人もいる」などとして誘致促進の足かせになっている現状を報告し、「何とか緩和できないかと大使館と話を進めている」と述べた。

中国人訪日団体観光旅行について、井久保氏は、価格競争激化の背景で“不良商品”が出始めている状況を危惧しつつも、北京市旅行業協会が新たに誠信旅行社を認定したことを例に挙げ、「質の高い旅行商品販売に向けた気運も出てきている」と述べた。

このため、2006年度は新たに、高品質な旅行商品開発を促すべく、ツアーコンテストを実施する方針を表明。高品質かつゴールデンルート以外の旅行商品を造成する旅行会社などを対象に、広告およびパンフレットの造成支援を行ったり、セミナーを開いて取組を支援する考えを示した。

また、中国からの教育旅行の誘致促進に向けて、ガイドブックやDVDを作成中としたほか、学校交流の受入が課題として、参加した自治体等に協力を要請した。

さらに、訪日団体観光旅行の新規開放地域のうち、西都、西安、重慶などを重点地域として、まずは訪日旅行に関するアンケート調査を実施するほか、5~6月には訪日旅行の基礎知識セミナーを開催して旅行商品造成を促す考えを示した。